

セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	自動車生産の回復に伴い、数量は前年度並の水準が確保可能。一方、原材料価格が高水準に留まる中で、国内大口取引向けは価格転嫁に目処がついたものの、中国鋼材市況は軟調に推移しており輸出向けはマージン悪化が見込まれる。以上から、2011年度は減益となる見通し。
非鉄・電線	 -----	 -----	電線業界は北米・新興国向けの光ファイバー需要が持続するが、競争環境は厳しい。電子材料等の需要は堅調に推移しており、自動車向けも回復が見込まれる。非鉄業界は金属市況の影響を大きく受けるが、需給環境はタイトである。総じて2011年度は横ばい圏となる見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、非エチレン系製品を中心に新興国の需要増から一定のマージンを確保しよう。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも一部を除き全体として大幅な数量増を見込みにくい。総じてみれば2011年度の利益は若干の増益にとどまる見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	国内印刷用紙需要が大きく落ち込んでおり、震災の影響を受けた供給力の低下もあったことから、数量の回復には時間がかかる見込み。また、輸入紙の流入による価格低下圧力や原燃料価格の高止まりによりマージンの改善も難しく、2011年度は減益となる見通し。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンは高採算案件が一巡するが、海外の赤字工事がなくなるため、工事利益率は前年と同程度になろう。年後半から復興需要の本格化が見込まれるが、同時に民間企業の設備投資抑制や住宅着工の減速も懸念される。総じて2011年度の利益は横ばい圏の推移を見込む。
不動産	 -----	 -----	マンション分譲事業は震災の影響により売上高・利益減少が見込まれるが、大手不動産会社の利益の大半を占めるオフィスビル賃貸事業は新ビルの稼働が貢献し、微増益が予想される。総じて、2011年度の利益は横ばい圏の推移を見込む。
自動車	 -----	 -----	サプライヤーからの部品供給不足により、上期は減産を余儀なくされている。しかし部材の供給不足は想定以上の早さで解消に向かっており、自動車生産台数は年間では横ばいと見込まれる。上期の減産や円高による採算低下により、総じて2011年度は減益を見込む。
半導体・電子部品	 -----	 -----	最終製品の市場拡大に伴い、半導体、電子部品とも需要の増加が見込まれる。上期は震災の影響で稼働率の低下を余儀なくされるが、サプライチェーンの急速な回復により下期は大幅な増産が見込まれるため、全体として2011年度は利益横ばい圏の推移を見込む。
家電・AV	 -----	 -----	部品の調達難の影響等による機会損失の発生が見込まれる。海外は新興国の需要拡大等に支えられ主要製品の台数増加が見込まれるが、国内市場でのエコポイント効果の剥落や消費者マインドの低下もあり、2011年度は全体として減益となろう。

	前回	今回	コメント
機械			円高による採算低下はあるもコスト削減で補い、先進国も含め受注回復傾向が続く。F A・新興国インフラ整備・プラント関連等、中期的な成長局面に入っている分野も存在。震災の影響で出荷停滞などの影響はあろうが、全体として増益基調が続くと見込まれる。
運輸			鉄道大手は、震災により運休等があったほか、ビジネス客・観光客の需要低迷等の影響から減益が見込まれる。海運大手は、バラ積み船運賃の低迷などの影響から減益が見込まれる。トラック大手は、物流停滞や燃料高の影響を受け、減益が見込まれる。総じて 2011 年度は減益の見込み。
通信			データ通信の利用増と音声通話等の減少幅縮小に加え、顧客獲得費や設備関連費用が抑制されるため微増益となる見込み。固定データ通信には価格引下げ要請も見られるが、2011 年度の業績には影響ないと予想される。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復などから上向きに転じることが見込まれる。利益は、低収益案件の影響が縮小することにより改善が見込まれるが、2011 年度も小幅増益に留まると予想される。
小売			生活必需品を取り扱うスーパーなどの売上は堅調に推移すると見込まれるが、裁量消費財を多く取り扱う百貨店の売上は消費者マインドの低下に伴い伸び悩み見通し。また、夏場の節電の影響などで大型商業施設の業績に対する不透明感が強い。
食品			工場の被災や電力供給の影響等により生産面で悪影響があったほか、穀物を中心に原材料価格が上昇しているが、販促費の削減などにより利益面への影響は限定的と考えられる。総じて 2011 年度の利益は横ばい圏を見込む。
医薬品			医療費抑制策の影響継続や、海外での企業買収によるのれん償却等が見込まれるものの、特許切れの悪影響が短期的には一服することや国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与する。全体としては微増益となることを見込まれる。
電力・ガス			電力販売量は大きく落ち込む見通し。また、震災の影響で原子力発電所の稼働率低下が全国で見込まれ、代替燃料の使用によるコスト増加も利益を圧迫すると考える。総じて 2011 年度は赤字に転ずると見込まれる。
銀行			前年度の利益押上げ要因となった金利低下に伴う債券売却益が減少することや、震災の影響による与信先企業の業績悪化等もあって再び与信コストの増加が見込まれることから、総じて 2011 年度は減益となると予想する。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後 1 年間の方向感を示す。増減益は経常利益が 10%以上変化することを示す。